

第1部 序論

第 1 章 はじめに

1 第 2 次長期総合計画策定の趣旨

平成 18 年 1 月 1 日に旧野上町と旧美里町が合併し、紀美野町が誕生しました。合併後の町の現状と課題に基づき、まちづくりの目標と町行政のあり方を定めるため、平成 19 年 3 月に第 1 次紀美野町長期総合計画（以下「第 1 次計画」という。）を策定し、これまで取り組みを進めてきました。第 1 次計画ではとりわけ、広範となった町域が保有する資源を生かし、町域の均衡ある発展と、新町としての一体感を醸成していくことが重視されてきました。また、自治体を取り巻く厳しい財政状況の中で、合併効果を高め、持続可能な行政運営を推進するとともに、個性的で元気なまちにするため、多様な主体の参画により公共的サービスを提供していく「新しい公共空間の形成」を重点とする自治体経営を基本としてきました。

紀美野町の誕生から 10 年が経ち、社会・経済の状況も大きく変化しています。我が国においては本格的な人口減少社会が到来し、人口の転出が続く地方自治体では、その存続すら危ぶまれる状況が指摘されています。また、平成 23 年 3 月の東日本大震災をはじめとする大規模災害は、改めて防災の取り組みと、地域における人のきずなの重要性を再確認するものとなりました。このたび第 1 次計画の最終年を迎え、紀美野町の現状と社会経済状況の変化を踏まえた持続可能な町政の確立が、改めて課題となっています。これからの 10 年のめざすべき目標である「まちの将来像」及びこれを達成するための「まちづくりの基本理念」を示し、行政・住民・地域がともにまちづくりを進める上での指針となることを期して、新たに第 2 次紀美野町長期総合計画（以下「本計画」という。）を策定します。

2 計画の役割・構成・期間

本計画は、まちづくりの方向性と、それに対する分野別施策の基本的方向を明らかにするものであり、町の最上位計画として、総合的かつ計画的なまちづくりを行うための指針となるものです。

本計画は、町がめざす「まちの将来像」並びに「まちづくりの基本目標」を示す基本構想と、構想を実現するための施策の基本的方向及び体系を示す基本計画から構成されます。

計画期間は平成 29 年度から平成 38 年度の 10 年間とし、5 年が経過した時点で社会経済情勢や時代潮流の変化に合わせて基本計画を見直すものとします。

第2章 町を取り巻く現状と課題

1 社会情勢の変化

(1) 人口減少社会の到来と地方創生

本格的な人口減少社会の到来に臨む我が国において、多くの地方自治体が人口減少問題に直面しており、将来的な存続さえ危ぶまれる状況が生まれています。国においては、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することをめざし、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。ここでは、「国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成」、「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保」、「地域における魅力ある多様な就業の機会の創出」を一体的に推進することの重要性がうたわれ、国・地方自治体が長期的にめざす将来人口を定めた人口ビジョンと、人口ビジョンを達成するためにまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが求められています。

本町においても、人口減少問題は喫緊の課題となっており、現在の状況が続いた場合、消滅可能性のある自治体の一つに数えられています。平成28年2月に「紀美野町人口ビジョン」及び「紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2040年の目標人口6,500人を掲げて、人口問題への取り組みを始めています。

(2) 少子高齢化のさらなる進展

若年世代の町外への転出を主な要因とする人口の社会減（人口移動による減少）の続く本町においては、全国・和歌山県を上回る速度で少子高齢化が進んでいます。平成27年の国勢調査によると、高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）は44.2%に達しており、近い将来5割を超えることが予想されています。本町の基幹産業である農業においても、従事者の高齢化や、耕作放棄地の増加等が懸念されており、地域においては各種団体の担い手の減少も問題となっています。

また、継続的な少子化と若年人口の転出により、子ども及び子どもを産み育てる若い年代の人口の減少が続いています。将来的な出生率の改善に成功したとしても、15歳未満の人口は今後も減少が続くことが予想されます。子どもの数の減少は、保育・教育サービスの維持においても大きな問題となりますが、少子化が子育て・教育環境の悪化を招き、さらなる少子化を招来するという悪循環に陥らないよう、長期的な視点からの取り組みが求められます。

(3) 防災意識の高まりと地域社会

平成23年3月に発生した東日本大震災は、広範にわたり甚大な被害を及ぼす未曾有の災害となりました。将来的にも、首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の発生が想定される中、巨大災害への備えに対する住民の関心も高まっています。

一方、大きな災害の経験は、多くの人々が人と人とのきずなの大切さを再認識する契機ともなってきました。災害発生時の避難・減災においても、その後の復興においても、地域コミュニティの役割が非常に重要となっていること、特に災害弱者とされる住民の支援については、日常的な身近な人とのつながりが課題となります。高齢化に対応できるまちづくりという観点からも、地域の助け合い・支え合いに基づくコミュニティ構築が必要です。

東日本大震災が人々の意識に大きく影響したもう一つが、エネルギー問題への関心を呼び起こす契機となったことです。電力需給のひっ迫が切実な問題として意識され、日常生活における省エネルギーの意識や再生エネルギーへの関心が高まっています。

(4) ICTの進歩と活用

近年その進化が著しいICT（情報通信技術）分野においては、コンピューターとその処理能力が飛躍的に増大する一方で、すべての人がスマートフォンなどのコンピューターを身につけ、ネットワークで常時つながりながら、行動し、コミュニケーションする時代を迎えています。こうした時代を背景に、利用可能となったビッグデータ^{※1}の活用によるイノベーション^{※2}への期待や、ICTの進歩にともなう幅広い分野における技術革新が期待されています。

一方、民間で保管、利用される個人情報データの拡大にともない、個人情報の流出等の問題も課題となっています。社会保障・税等の分野における個人データの管理を一人ひとりに割り当てられた番号で行うマイナンバー（社会保障・税番号）制度の実施にともない、地方自治体においてもこれまで以上に、個人情報の適切な管理が求められます。

※1 ビッグデータ：個人の行動などの情報がインターネット等を通じて蓄積され、分析可能となった大量のデータ

※2 イノベーション：社会に大きな変化をもたらす幅広い変革

(5) 地方分権とまちづくり

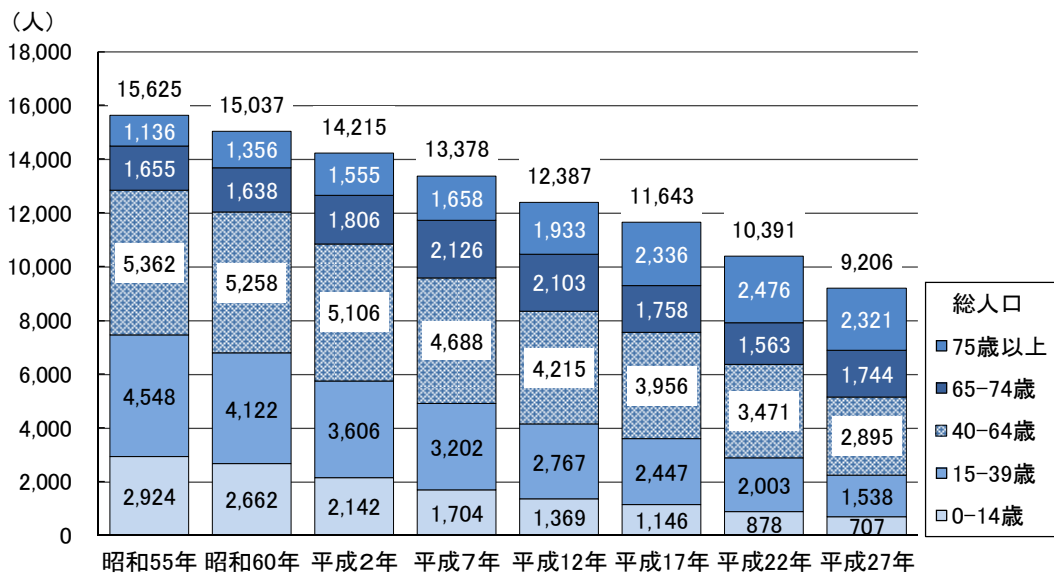
人口減少と少子高齢化の一方で、国及び地方自治体の財政は厳しさを増しており、施策・事業の選択と集中が求められる状況となっています。一方で、地域おこし・介護・観光・子育て支援・教育等の幅広い分野で、全国一律ではなく、地方自治体の創意工夫や独自の取り組みを求める制度の改正や国の支援が行われるようになっており、これまで以上に市町村の主体的な施策決定が求められています。若年人口の維持やふるさと納税の拡大をめざす各自治体の取り組みは、しながら自治体間競争の様相を示しており、独自の価値や魅力を積極的に打ち出していく必要がある一方で、節度のある、持続可能な取り組みが求められます。

2 紀美野町の人口・世帯等の状況

(1) 紀美野町の人口の状況

本町の総人口は減少が続いており、平成27年では9,206人となっています。年齢別にみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）はともに減少が続いており、高齢人口（65歳以上）は増加しています。高齢化率は平成27年には44.2%まで増加しており、近い将来2人に1人が高齢者という状況が予想されます。

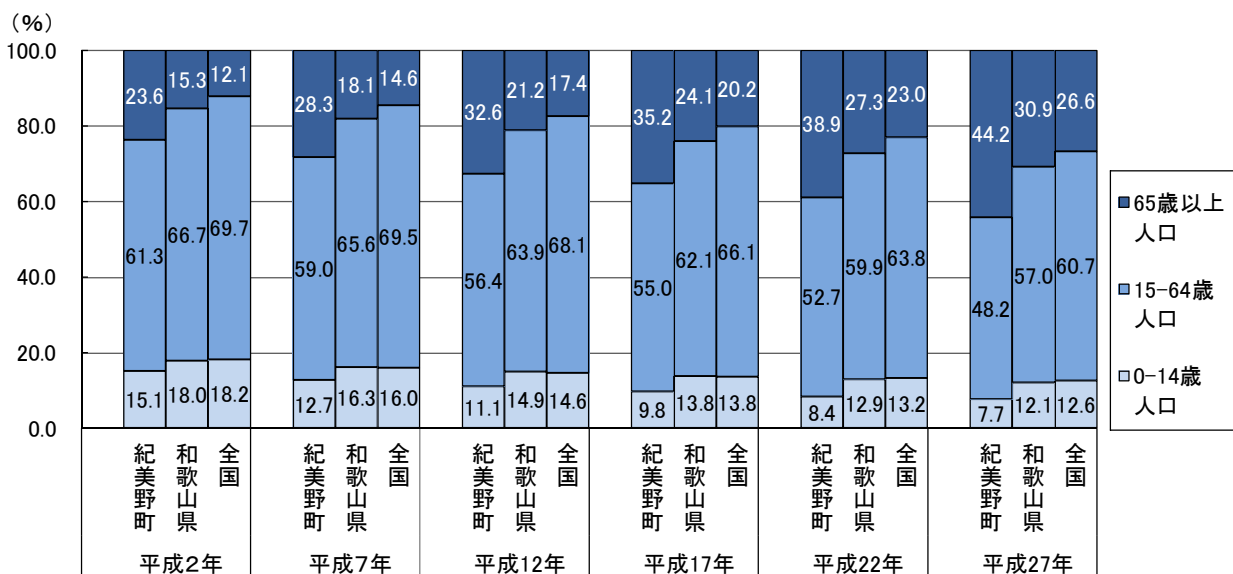
■総人口の推移



※総人口には、年齢不詳を含みます。

資料：国勢調査

■年齢3区分別人口比率の推移及び全国、和歌山県との比較



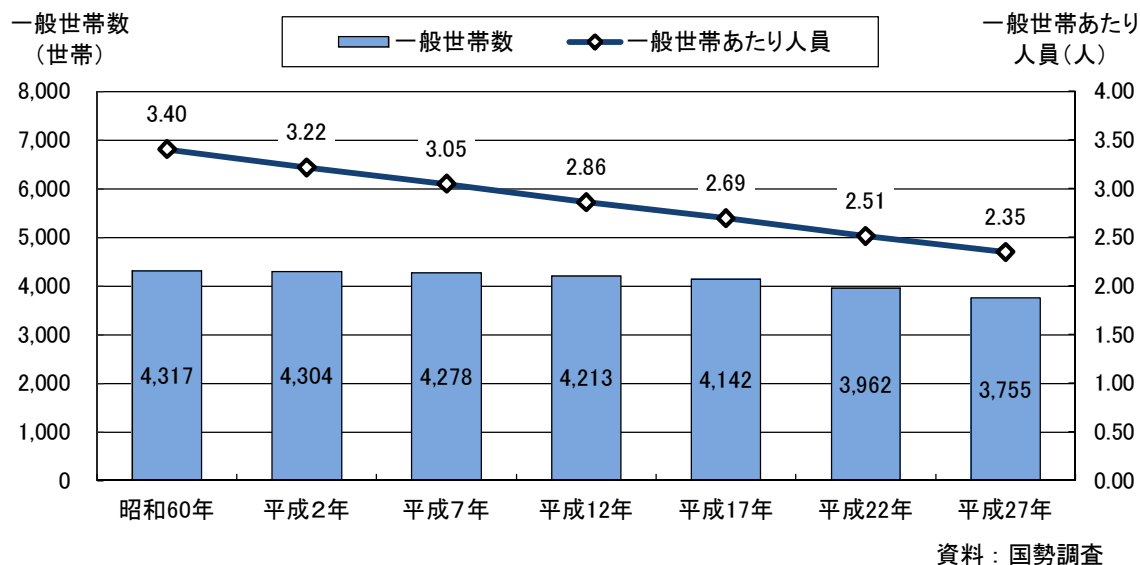
資料：国勢調査

(2) 紀美野町の世帯の状況

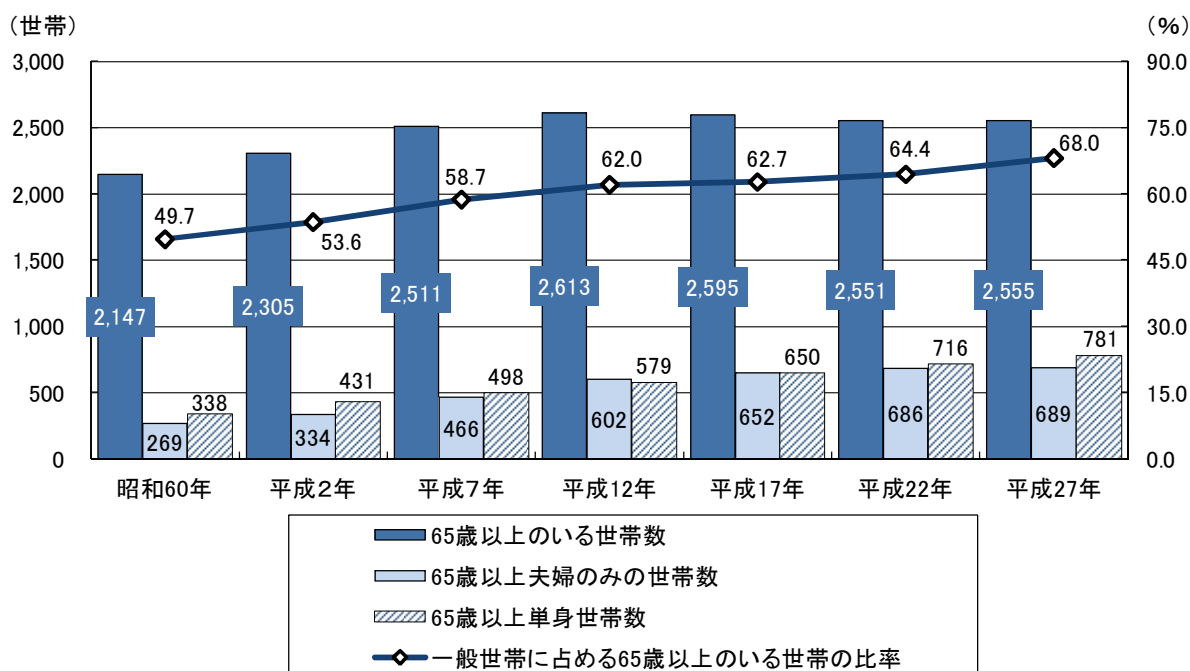
本町の世帯数は減少が続いていますが、平成17年以降は減少幅が大きくなっています。一般世帯あたり人員も減少が続いており、核家族と単身世帯が増加しています。

高齢者のいる世帯数は平成12年以降やや減少していますが、高齢者のいる世帯の比率は増加しており、高齢者のみの世帯も増加しています。

■世帯数と世帯あたり人員の推移



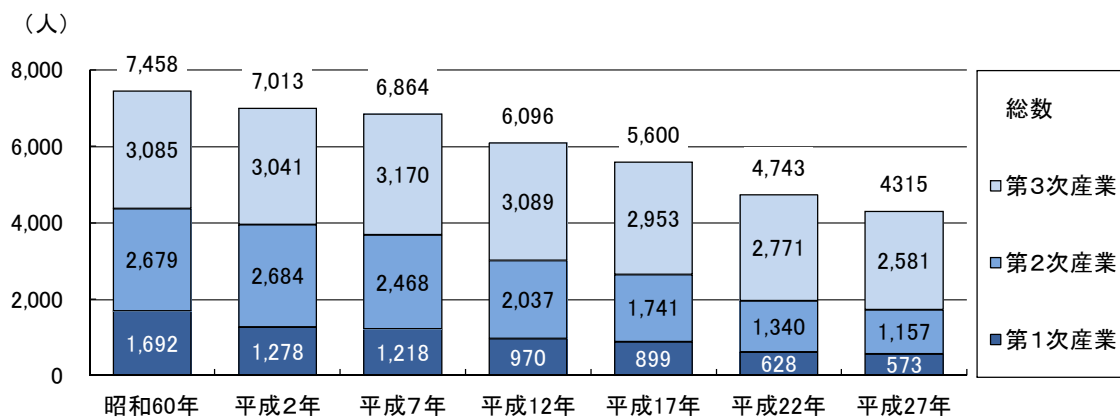
■高齢者世帯数の推移



(3) 産業の状況

本町の住民における就業している人（以下「就業者」という。）の数は、人口減少と高齢化の進展を反映して、減少が続いています。また、第1次産業従事者の割合が減少し、第3次産業従事者の割合が増加しています。

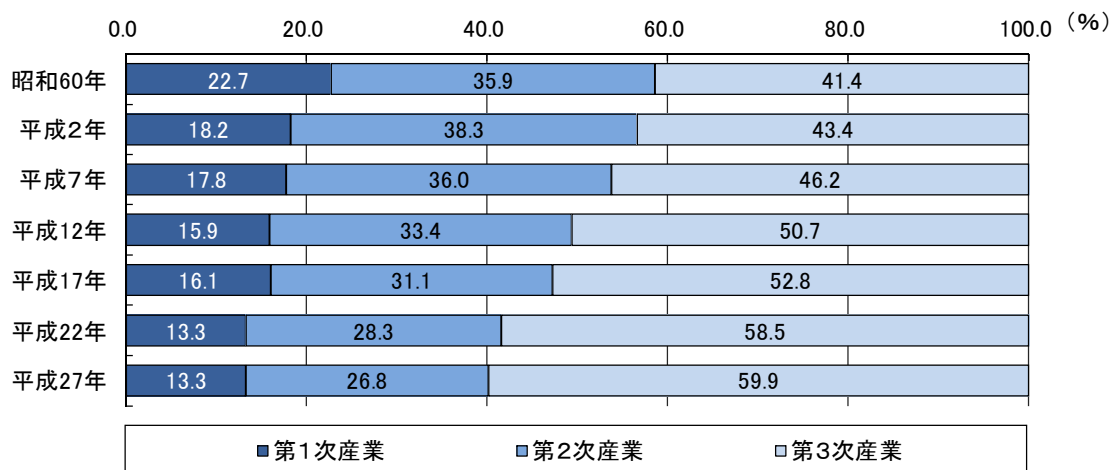
■産業別就業者数の推移



※総数には「分類不能の産業」を含むため、合計が合わない場合があります。

資料：国勢調査

■産業別就業者比率の推移



資料：国勢調査

3 アンケート調査からみた住民の意識

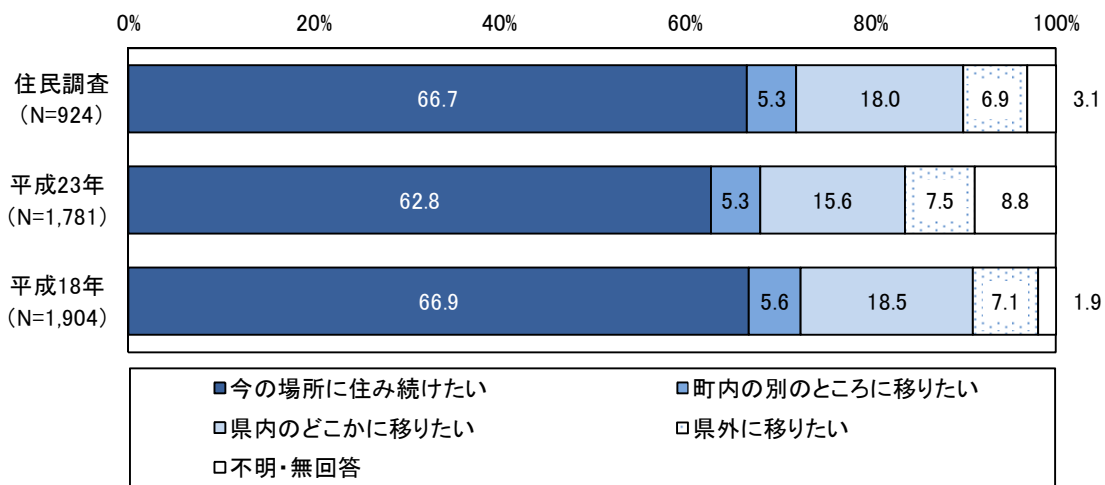
長期総合計画の策定にあたり、住民が紀美野町をどのように評価しているかについて、18歳以上の住民を対象としたアンケート調査を実施しました。また、町のこれからを担う若い世代の意見を調べるため、町立中学校の2、3年生を対象としたアンケート調査も実施しました。

(1) 今後の居留意向

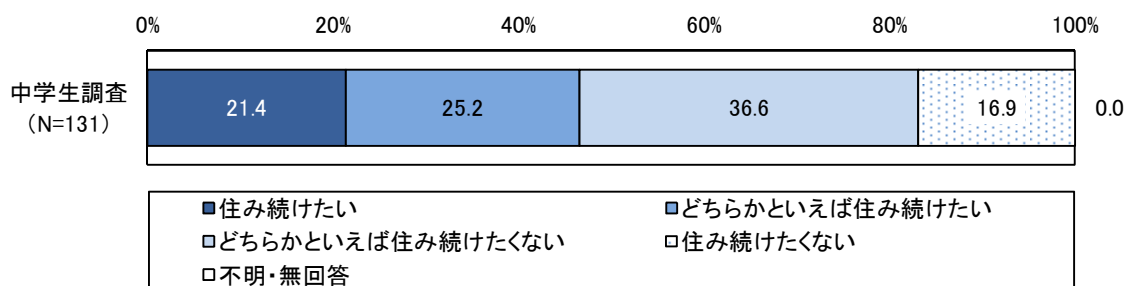
現在住んでいるところにこれからも住み続けたいかどうかについては、全体の3分の2が「今の場所に住み続けたい」と回答する一方で、約4分の1の人は町外に移りたいと回答しています。過去の調査との比較では、大きな変化は見られません。

また、中学生に学校卒業後も町内に住み続けたいかどうかを尋ねたところ、否定的な回答がやや上回っており、若年世代の町外転出が続く本町において、中学生段階から町外への居留意向が強くなっていることがうかがえます。

■今後の居留意向（住民）



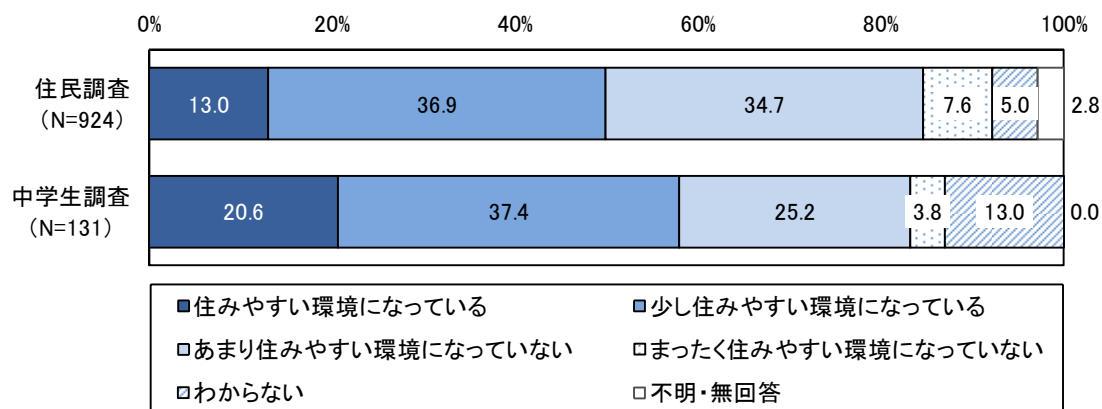
■学校卒業後の居留意向（中学生）



(2) 住みやすさの評価

住んでいる地域は、誰もが住みやすい環境になっていると思うかどうかについては、住民調査では住みやすい環境になっているという意見が、そうではないという意見をやや上回っています。中学生の評価は、住民の評価をやや上回っています。

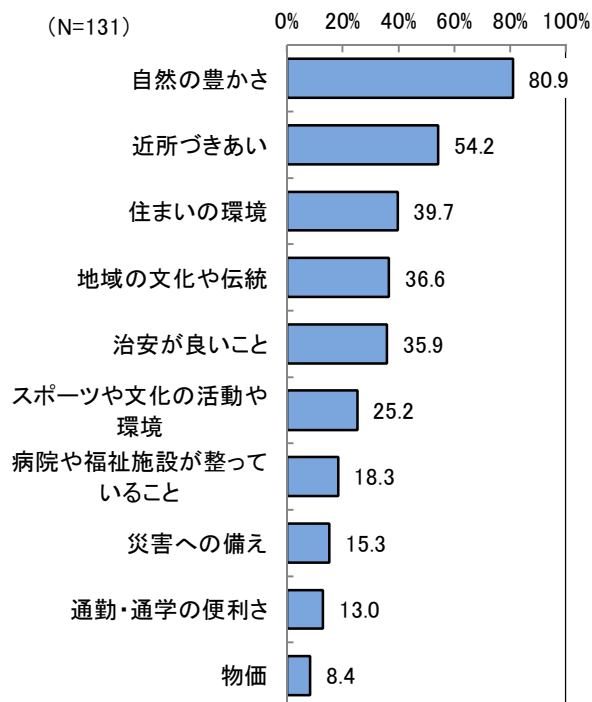
■住みやすさの評価



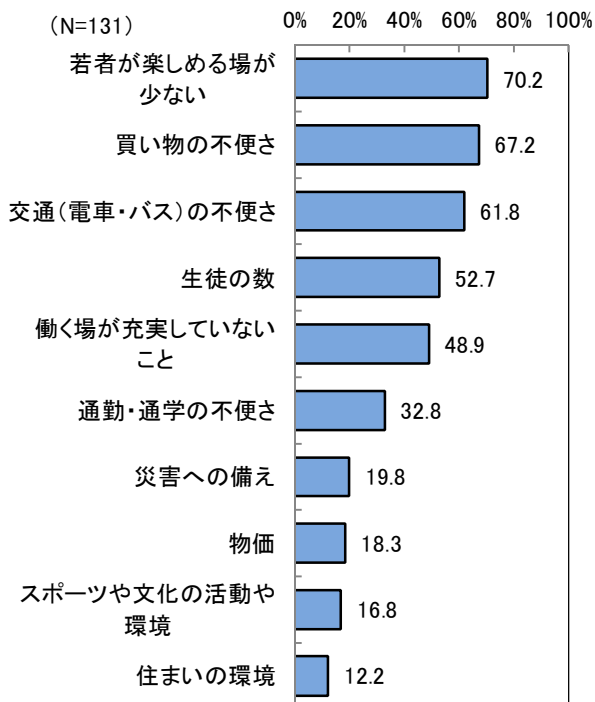
(3) 紀美野町の良いところと良くないところ

中学生が感じる紀美野町の良いところと良くないところをみると、良いところとしては「自然の豊かさ」や「近所づきあい」等、良くないところとしては生活の利便性や娯楽、働く場の乏しさ等が挙げられています。

■紀美野町の良いところ上位10項目(中学生)



■紀美野町の良くないところ上位10項目(中学生)



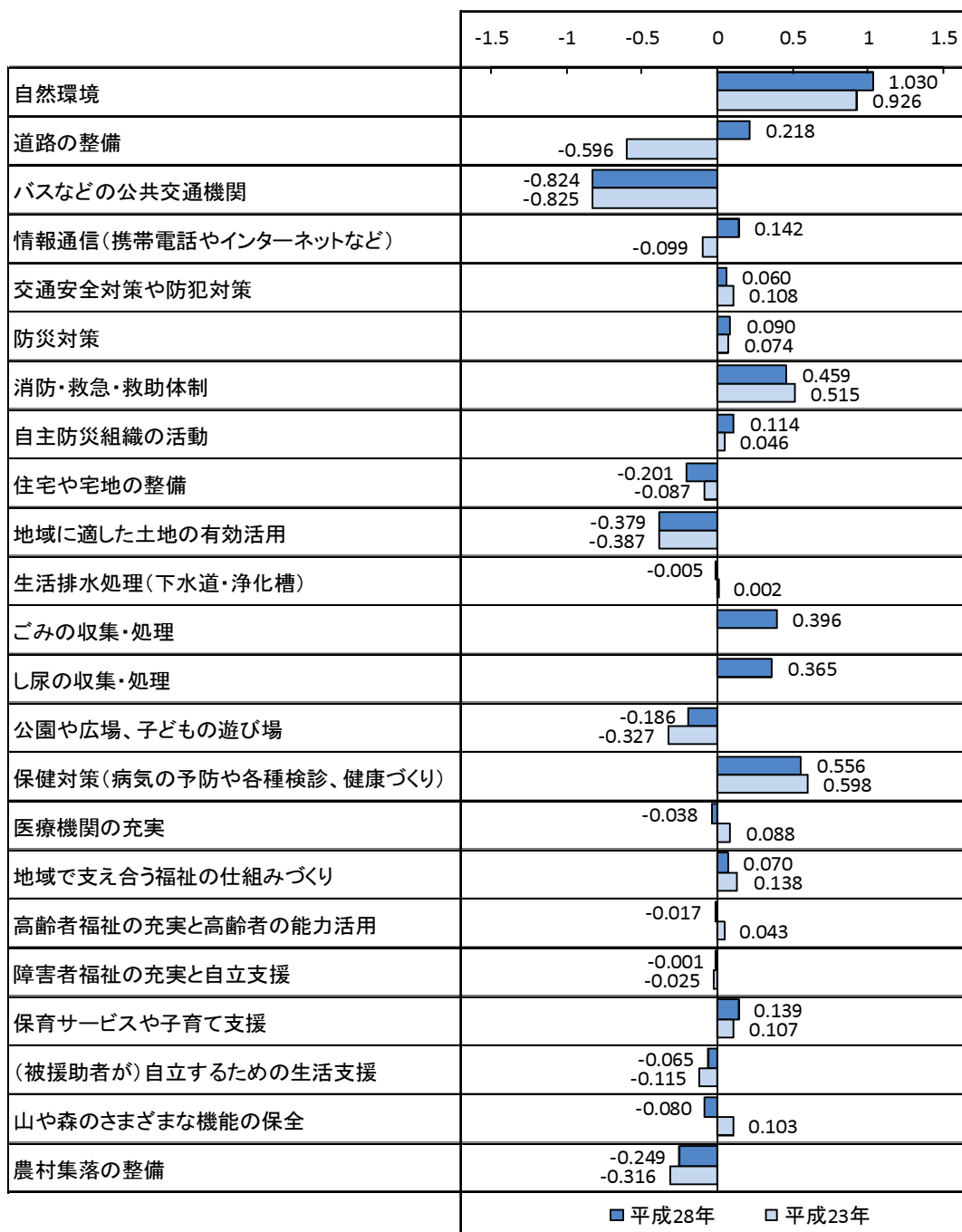
(4) 分野別の満足度

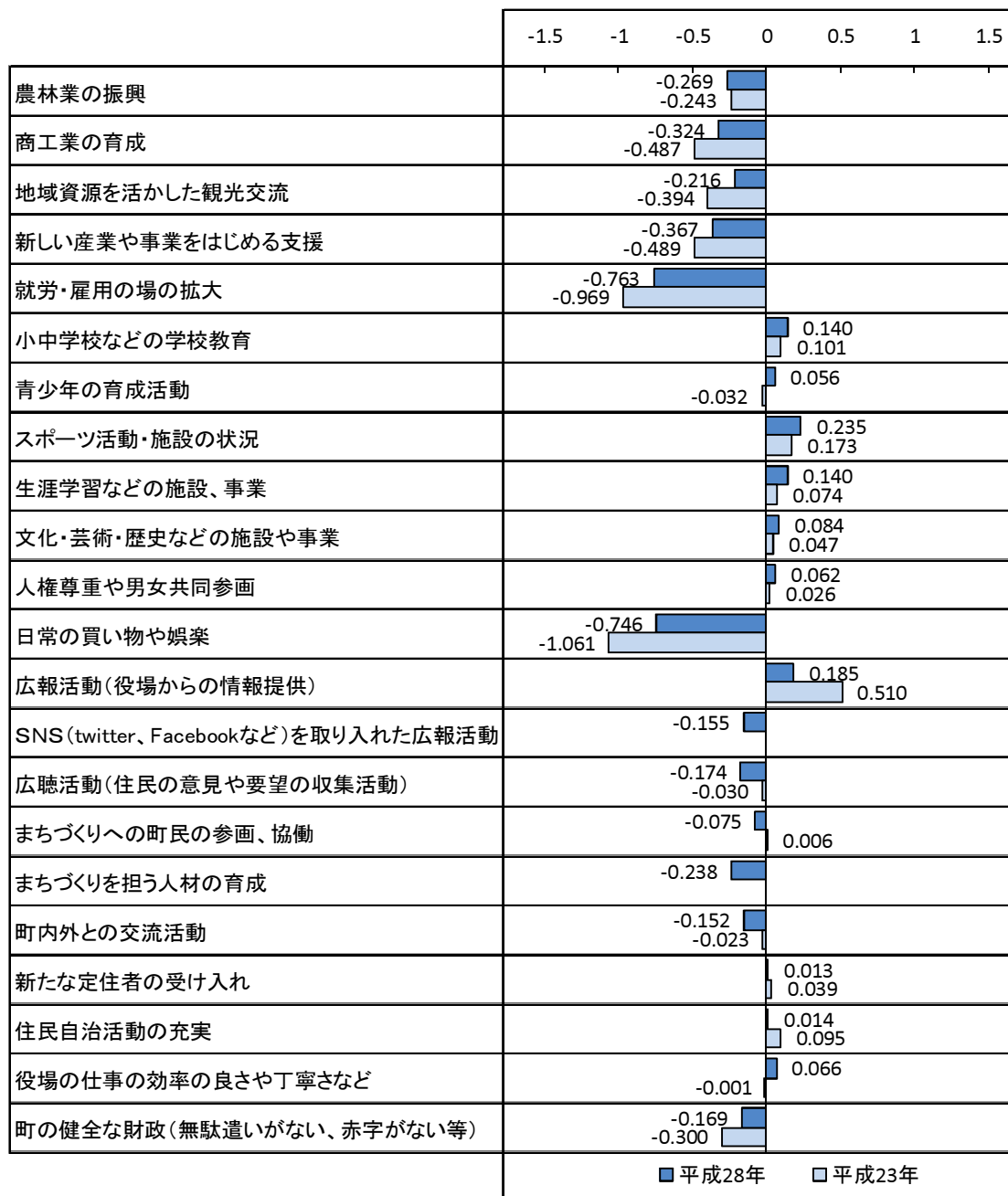
紀美野町の環境や町が取り組んでいる施策に対する満足度について、右の表の通りに得点化し、住民の分野別の満足度得点の平均を算出しました。平成23年の調査結果についても同様に処理し、今回の調査と比較しました。

■得点化の方法

回答	得点
満足	+2
やや満足	+1
どちらでもない	0
やや不満	-1
不満	-2

■分野別満足度得点（住民）





分野別の満足度では、「自然環境」が最も高く、次いで「保健対策」、「消防・救急・救助体制」が続いています。一方、満足度が低い項目として、「バスなどの公共交通機関」、「就労・雇用の場の拡大」、「日常の買い物や娯楽」などが挙がっています。

平成23年調査と比較して、満足度得点が上昇した項目をみると、最も大きく上昇したのが「道路の整備」で、次いで「日常の買い物や娯楽」、「情報通信」が続いています。上昇した項目については、平成27年の紀の国わかやま国体を契機として国道の整備が行われたこと、それともないコンビニエンスストアの新規開店等があったことが影響していると考えられます。

満足度得点が低下した項目として、「広報活動」が0.33ポイント低下しており、他には「山や森のさまざまな機能の保全」、「広聴活動」などがありますが、いずれも低下幅は小さくなっています。

4 まちづくりの主要課題

社会情勢の変化や紀美野町の現状、住民意識、施策の実施状況等を踏まえ、本計画の策定にあたって考慮すべきまちづくりの主要課題をまとめました。

(1) 住民協働のまちづくりの深化と拡大

「住民活力でつくるまちづくり」をスローガンとして掲げた第1次計画の取り組みを通じ、地域においてさまざまに活動する団体の増加と支援制度の確立や、NPOが主体となった定住促進事業の推進など、住民とともにまちづくりに取り組む活動には一定の成果を上げてきました。今後、高齢者対策や子育て支援、定住促進、観光振興等、幅広い分野でこうした活動をさらに広げていくことが求められており、多様な活動や意欲のある住民を掘り起こしながら、まちづくり活動のコーディネートを町が担っていくことが必要となります。

また、人口減少と高齢化を背景とするコミュニティ組織の機能低下が課題となっており、今後は住民の意見や希望を踏まえた再編等の検討も求められます。住民一人ひとりの自助の努力とともに、助け合い、支え合う地域づくりに向けて、地区の実情に応じた将来展望を描いていくことも課題です。

(2) 生活インフラの整備

平成27年の紀の国わかやま国体を契機とした国道370号の新道開通により、紀美野町から海南市への自動車のアクセスが大幅に改善されました。また、新道沿いのコンビニエンスストアの新規開店もあり、「道路の整備」や「日常の買い物や娯楽」については大幅に住民の評価が上昇しています。また、携帯電話不感地区の解消が進むと同時に、町内全域で光ブロードバンドの整備を完了しており、情報通信環境の充実に一定の成果を上げています。

一方、例えば水道事業では、本町の地形特性を反映して人口に対して管理すべき管路が長く、維持コストが高くなりがちであるのに加え、将来的な人口減少による水道料金収入の減少が予想されており、従来の事業モデルではサービスの維持が危ぶまれています。町道の整備やコミュニティ施設の維持等においても同様の状況が生まれており、人口減少時代における生活インフラの整備については、引き続き町行政の大きな課題となります。

公共交通については、民間事業者による路線バスについても、コミュニティバスについても、利用者が年々減少しています。高齢者等で車の運転ができない住民にとって、公共交通の有無は大きな問題であり、今後高齢化がさらに進んだ場合は、ニーズの増加も考えられます。事業者との連携により、持続可能な公共交通の維持・拡大に努める必要があります。

(3) 安心・安全な生活の確保

平成 23 年 3 月の東日本大震災は、改めて大規模災害の恐ろしさと災害への備えや地域のきずなの大切さを再認識させるものとなりました。本町においても、県の土砂災害危険箇所の調査への協力や河川の整備改修等、自然災害防止に向けた取り組みを進めてきました。

一方で、県のホームページで公表されている土砂災害危険箇所については、閲覧数が少なく周知が進んでいない状況があり、住宅の耐震化のための支援制度についても、十分に住民に活用されていない状況があります。自主防災組織の強化や防災意識の向上、訓練や装備の充実等もこれからの課題となっています。また、人口減少や高齢化にともない、各地域の消防団の組織体制を維持することが困難な状況が生まれています。

今後は、これまで以上に住民への働きかけや地域と連携した取り組みを重視し、行政と住民が連携して、安全・安心なまちづくりを進めていく体制の構築が求められます。

(4) 高齢者福祉の充実

平成 27 年国勢調査では、本町の高齢化率は 44%に達し、高齢者のみの世帯数も増加しています。今後、高齢者数の大幅な増加はないと考えられますが、要介護等のニーズが高くなる 75 歳以上の高齢者の比率が高まることや、地域や家庭で高齢者を支える若年世代の人口減少が予想されることから、支援を必要とする高齢者は今後も増加すると考えられます。現在、福祉や介護施策等の対策をしていますが、地域特性を踏まえた移動支援が大きな課題となっています。

今後、本人・家族の選択と心構えを下支えに、介護保険制度においても地域の支え合い・助け合いを促進する事業の展開が求められており、介護予防や生活支援の取り組みについて、地域の自主的な活動を喚起し、それらと連携した支援の充実が求められます。住民ニーズを踏まえ、地域団体と連携した取り組みの促進により、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの確立が課題です。

(5) 子育て支援の充実

本町の人口減少と少子高齢化の問題は、人口の維持・増加の鍵を握る若年世代、子育て世代の町外への転出超過が続いていることが大きな課題となっています。県内の他の自治体においても、定住・移住促進の一環として子育て支援の充実をうたう自治体が増加している中、本町においても子ども医療費助成の拡大等を実施しており、子育て支援センターでは、開放日の拡大によって利用者が大幅に増加しています。

一方、町の出生数は平成 12 年から平成 16 年の 317 人に対し、平成 22 年から平成 26 年では 181 人まで減少しており、人口構成の高齢化と転出等により、人口減少には未だ歯止めがかからない状況です。平成 27 年に策定した紀美野町人口ビジョンでは、出生率を平成 32 年に「1.52」、平成 42 年に「1.8」まで上昇させることを想定しており、引き続き出生率向上のための取り組みの充実が求められています。

（6）産業の活性化

本町の基幹産業である農業については、平成2年の1,236人から、平成22年には612人と半減しており、従事者の減少と高齢化が進んでいます。また、林業についても同様に、従業者数の減少と後継者不足が課題となっています。町においては農業経営支援や鳥獣害対策等に取り組んでいますが、耕作放棄地は増加しており、遊休農地の活用もあまり進んでいない状況です。また、集落営農の組織化・法人化も、その必要性が従来から指摘されながら、実現していない課題となっています。農業以外の分野においても、人口の高齢化を反映して従業者数・事業所数ともに減少傾向にあります。

一方、就農者の確保については、定住促進の取り組み等により、新たな担い手が誕生しつつあります。定住促進の取り組み等との連携による担い手の増加と、それを通じた農林業の活性化が、これからの町の課題となります。また、町内においては近年、U・I・Jターン者による新たな商店の開業も続いており、近隣自治体から幅広く集客している例も生まれています。

観光面では、農家民泊の拡大や集客力のある天文台の存在など、町内産業の活性化につながることを期待できる資源を有しており、今後の取り組みの充実によるまちの活性化と町内雇用の拡大が求められます。

（7）定住促進と人口の維持

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、紀美野町の人口は平成52年（2040年）に5,056人、平成72年（2060年）には2,744人まで減少すると予測されています。紀美野町人口ビジョンでは、出生率の改善等により平成52年（2040年）には6,500人、平成72年（2060年）には5,000人の人口を維持することを目標としています。平成27年の国勢調査では、紀美野町の人口は9,206人と社人研の推計を上回るペースで減少が続いています。人口問題は、まさに町の存続を左右する最重要課題と言えます。

本町では、これまでに地域やNPOと連携した定住促進の仕組みづくりを進めており、これまでに一定の成果が上がっています。今後、取り組みの拡大による町外からの転入の増加を図るとともに、町内の就業・子育て環境の改善を通じて、若年世代の転出超過を改善することが求められます。



カンガルー教室（子育て親子の交流の場）